

<p>公安委員会</p> <p>説明資料No. 1</p>	<p>「警備業法施行規則の一部を改正する内閣府令案」等に対する意見の募集について</p>	<p>令和5年10月26日 長官官房 生活安全局 交通局</p>
<p><b>1 趣旨</b></p> <p>現行法上、申請・届出や作成・保存の方法について、フロッピーディスク等の特定の記録媒体の使用を定める規定が数多く存在し、手続のオンライン化や新たな情報通信技術の導入・活用の妨げとなっている状況を一掃し、新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」（令和4年12月21日デジタル臨時行政調査会決定）において、令和5年中に「磁気ディスク」等の記録媒体の使用を定める規定の見直しを行うことが示された。</p> <p>これを踏まえ、警備業法施行規則（昭和58年総理府令第1号）等の改正を行うに当たり、その改正案を一般に公表し、意見を募集するもの。</p> <p><b>2 期間</b></p> <p>令和5年10月27日（金）から令和5年11月25日（土）まで（30日間）</p> <p><b>3 内閣府令案等の概要</b></p> <p>警備業法施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則（昭和60年国家公安委員会規則第4号。以下「遊技機規則」という。）等の6つの国家公安委員会規則について、磁気ディスク等の記録媒体の使用を定める規定を、「電磁的記録媒体」の使用を定める規定に改めるほか、遊技機規則については、電磁的記録媒体による提出が可能となる書類を追加するなど、所要の規定の整備を行う。</p> <p><b>4 施行期日</b></p> <p>公布の日</p>		

公安委員会	JICA国別研修「インドネシア警察	令和5年10月26日
説明資料No. 2	行政比較セミナー」の実施結果について	長官官房

## 1 インドネシア警察行政比較セミナーの概要

平成13年以降、当庁は外務省やJICAと協力し、国軍から分離した尼国家警察が目指す「市民のための警察」の確立に向けた改革を支援する「国家警察改革支援プログラム」を実施。

本セミナーは、同プログラムの一環として、同国の若手幹部候補生を我が国に受け入れ、地域警察活動を中心とした警察活動の研修を行い、その成果を研修員が本国に持ち帰って国家警察全体に波及させることを目的として、平成14年から実施。

## 2 令和5年度の実施結果

21回目となる令和5年度は、次の日程・内容で研修員12名を受け入れた。

### (1) 日程

9月20日（水）から10月18日（水）までの29日間

### (2) 内容

#### ア 警察大学校国際警察センターにおける研修

開講式、国際警察センター所長講話

地域警察、刑事手続、犯罪抑止等に関する講義

ゼミ、実戦的初動指揮訓練（ブラインド型の事案対応訓練）等

#### イ 県警察における実務研修（令和5年度は、大阪府警察で実施）

##### (7) 警察本部

本部長表敬、通信指令室、交通管制センター、県警察学校等の視察等

##### (1) 警察署

交番や駐在所における研修、各課業務説明等

研修員が3警察署に分かれて研修

### (3) 研修員

尼国家警察の警察官12名（うち女性3名）

### (4) 研修員からの反響

参加した研修員から、

「繁華街において個々の警察官が責任感を持って業務を行っている姿に感銘を受けた。」

「日本の警察官から学んだ経験をインドネシアに持ち帰って今後活かしていきたい。」

などの声が寄せられた。